

HSBC インド株式ファンド (3ヶ月決算型)

◎当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	HSBC インド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主にインド共和国(「インド」)の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。 MSCIインド・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)をベンチマークとして、中長期的に当該インデックスを上回る投資成果を目指します。	
主要運用対象	HSBC インド株式ファンド(3ヶ月決算型)	HSBC インド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	HSBC インドマザーファンド	主にインドの証券取引所に上場している株式等に投資します。
組入制限	HSBC インド株式ファンド(3ヶ月決算型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	HSBC インドマザーファンド	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資には制限を設けません。
分配方針	年4回の決算時(毎年3月、6月、9月、12月の各10日、休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みません)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。原則として、毎決算時に安定した分配を行うことを目指します。加えて、毎年3月および9月の決算時には、基準価額水準等を勘案して委託者が決定する額を付加して分配を行う場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書(全体版)

第73期 (決算日 2025年12月10日)
第74期 (決算日 2026年3月10日)

◎受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「HSBC インド株式ファンド(3ヶ月決算型)」は、2025年12月10日に第73期、2026年3月10日に第74期の決算を行いましたので、第73期・第74期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

HSBCアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋3-11-1 HSBCビルディング

《お問い合わせ先(投信営業本部)》

電話番号: 03-3548-5690

(営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ: www.assetmanagement.hsbc.co.jp



HSBC Asset Management

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIインディア・インデックス (税引後配当込み、円換算ベース)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
65期(2023年12月11日)	14,990	290	5.1	35,111	5.3	100.8	—	5,071
66期(2024年3月11日)	16,600	330	12.9	39,401	12.2	97.3	—	6,196
67期(2024年6月10日)	17,867	350	9.7	44,776	13.6	99.2	—	7,386
68期(2024年9月10日)	17,383	340	△ 0.8	44,298	△ 1.1	97.0	—	7,497
69期(2024年12月10日)	17,662	350	3.6	45,629	3.0	101.7	—	7,564
70期(2025年3月10日)	13,719	280	△20.7	37,917	△16.9	105.0	—	5,797
71期(2025年6月10日)	15,133	280	12.3	43,218	14.0	103.0	—	6,408
72期(2025年9月10日)	14,442	320	△ 2.5	42,346	△ 2.0	105.8	—	6,128
73期(2025年12月10日)	15,243	330	7.8	45,767	8.1	106.9	—	6,381
74期(2026年3月10日)	13,869	330	△ 6.8	42,451	△ 7.2	106.2	—	5,750

(注) 基準価額の期中騰落率は分配金込み。

(注) ベンチマークは設定日を10,000として指数化しております。(以下同じ。)

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 当ファンドのマザーファンドの組入資産には、Participatory Note (P-Note) が含まれる場合があります。P-Noteとは、現地国での外貨投資制限を避けるために、非居住者に対してブローカー（銀行、証券会社等）が発行する未上場証券であり、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券「オプションを表示する証券または証書」に分類されます。また、P-Noteは、現地国の特定の株式の価格に連動するため、「株式組入比率」に含めて表示しております。

※当ファンドのベンチマークは、2025年10月31日まではS&P/IFC Investable India（円ベース）、2025年11月1日以降はMSCIインディア・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。

MSCIインディア・インデックス (MSCI India Index) は、MSCI Inc (以下「MSCI」といいます。) が開発、計算する指数です。当ファンドのベンチマークとしては、同指数を委託会社が円換算した数値を使用します。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		MSCIインディア・インデックス (税引後配当込み、円換算ベース) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
		円	騰落率	円	騰落率		
第73期	(期首) 2025年9月10日	14,442	—	42,346	—	105.8	—
	9月末	14,384	△0.4	42,165	△0.4	103.3	—
	10月末	15,548	7.7	45,683	7.9	103.0	—
	11月末	15,845	9.7	46,722	10.3	103.7	—
	(期末) 2025年12月10日	15,573	7.8	45,767	8.1	106.9	—
第74期	(期首) 2025年12月10日	15,243	—	45,767	—	106.9	—
	12月末	15,336	0.6	46,078	0.7	105.0	—
	2026年1月末	14,536	△4.6	43,465	△5.0	105.6	—
	2月末	14,912	△2.2	45,017	△1.6	105.0	—
	(期末) 2026年3月10日	14,199	△6.8	42,451	△7.2	106.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比です。

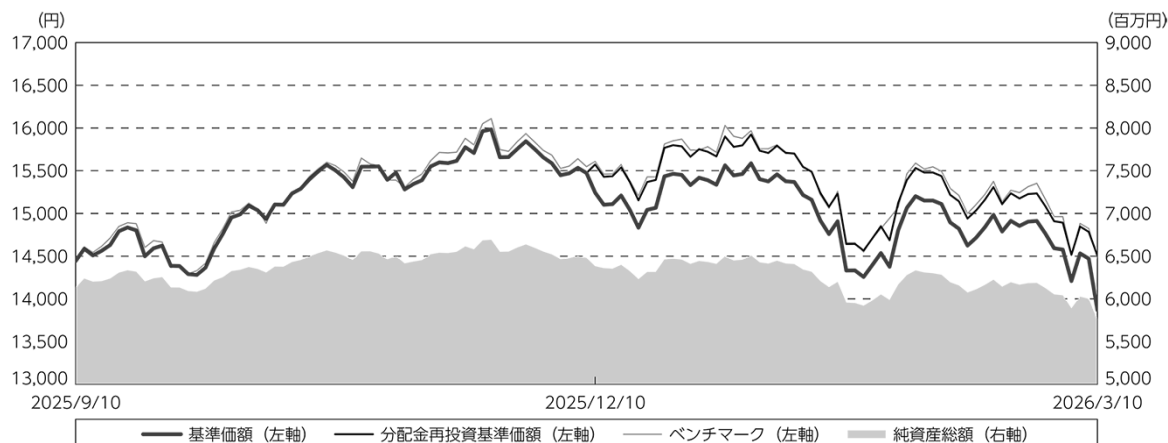
(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

※当ファンドのベンチマークは、2025年10月31日まではS&P/IFC Investable India (円ベース)、2025年11月1日以降はMSCIインディア・インデックス (税引後配当込み、円換算ベース) です。

○ 当作成期の運用状況と今後の運用方針

基準価額等の推移について（第73期～第74期：2025年9月11日～2026年3月10日）



第73期首：14,442円

第74期末：13,869円（既払分配金（税込み）：660円）

騰落率：0.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首（2025年9月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドのベンチマークは、2025年10月31日まではS&P/IFC Investable India（円ベース）、2025年11月1日以降はMSCIインドア・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。

基準価額の主な変動要因

作成期間においては、投資対象であるインドの株式市場が軟調となり基準価額が下落する要因となった一方、為替相場でインドルピーが対円で上昇したことはプラスに寄与しました。当作成期間のベンチマークのインドルピー建てでの騰落率は-2.7%でした。

個別銘柄では、組入上位に維持した不動産管理・開発のDLFの株価が20.5%下落し、ファンド全体には0.8%のマイナス寄与、またHDFC銀行の株価が9.8%下落し、ファンド全体には0.7%のマイナス寄与となり、各々基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

【株式市況】

当作成期のインド株式市場では、SENSEX指数が前作成期末比で4.4%下落しました。株式市場は作成期初から2026年1月初旬にかけて、堅調な国内経済や企業業績、米印貿易協定の合意への期待などを受け上昇基調となりました。その後、米印貿易協定を巡る交渉の難航、テクノロジー株に対する過熱感、中東情勢の緊迫化によるインドへの石油供給の停滞懸念などに伴い、作成期末にかけては下落傾向に転じました。

【為替相場】

当作成期のインドルピーは円に対して前作成期末比で3.0%上昇しました。為替相場は作成期初から2025年11月中旬にかけて、日本の積極財政を背景とした財政赤字拡大懸念による円安進行などに伴い上昇傾向となったのち、日米当局の米ドル売り・円買い介入への警戒感から円高が進行した流れを受け、2026年1月下旬にかけて途中上下に振れながらも下落傾向に転じました。作成期末にかけては、インド準備銀行による米ドル売り・インドルピー買いの大規模介入や、原油価格の高騰に伴う日本の貿易収支の悪化懸念を受けた円安進行などから、一進一退ながらも上昇傾向となりました。

原則として、指数の騰落率は作成期首・作成期末の前営業日の数値を、為替レートの騰落率は作成期首・作成期末の数値をもとに算出しています。

ポートフォリオについて

<HSBC インド株式ファンド（3ヶ月決算型）>

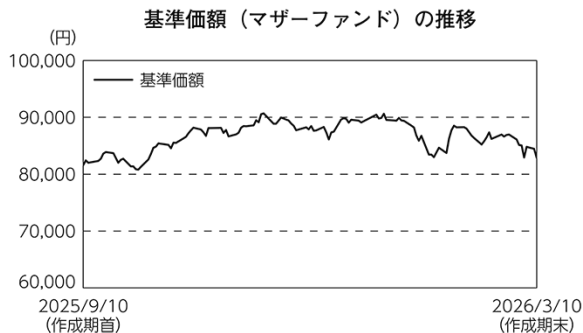
「HSBC インド マザーファンド」への投資を通じて、主にインドの株式等に投資しました。

<HSBC インド マザーファンド>

セクター別では、不動産、金融、一般消費財をオーバーウェイトとした一方、公益、素材、通信をアンダーウェイトとしました。

不動産については、住宅価格の上昇が落ち着き、需給バランスも改善していることからオーバーウェイトを維持しました。金融においては、銀行、金融取引所、保険ブローカー、消費者金融、資産運用会社、住宅専門金融会社など、幅広い分野の銘柄への分散投資を通じて多岐にわたる投資機会をとらえるため、オーバーウェイトとしました。一般消費財については、所得税減税や、物品・サービス税（GST）の税率引き下げといった継続的な税制改革による消費促進への期待からオーバーウェイトとしました。

一方、公益では、国営および民間の電力会社が同セクターの多くを占めるなかで、それらの企業が非常に高いバリュエーションとなっていること、素材および通信ではリスクに見合う投資機会が見込めないことから、各々アンダーウェイトとしました。



ベンチマークとの差異について

当ファンドの当作成期のベンチマークは0.2%の上昇となりました。一方、基準価額は分配金再投資ベースで0.4%の上昇となり、ベンチマークを0.2%上回りました。当作成期の総経費率は0.5%でした。銘柄選択における主なプラス要因、マイナス要因は以下のようになります。

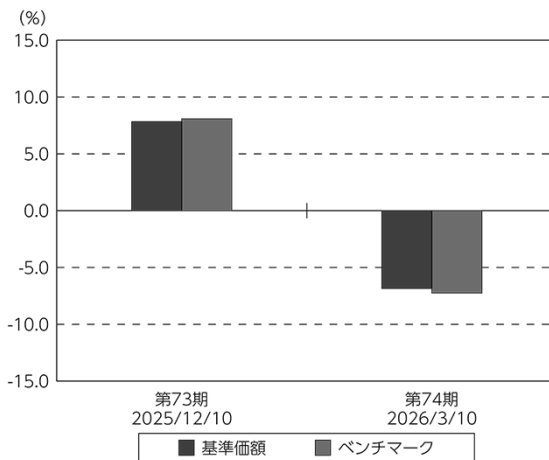
<プラス要因>

2025年度第3四半期の業績が好調で、純金利マージンと貸出しに関する会社予想が改善したインドステイト銀行、新商品の取引開始と金、原油、天然ガスといった主要な商品の活発な取引により、堅調な収益見通しを示した金融サービスのインド・マルチ商品取引所、力強い売上高成長率と市場シェア拡大によりトッププレーヤーとしての地位を維持する医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスのサン・ファーマシューティカル・インダストリーズをオーバーウェイトにしていたことがプラスに寄与しました。

<マイナス要因>

取引量の伸び悩みにより、不動産セクターの騰落率がベンチマーク指数を下回るなか、不動産管理・開発のDLFをオーバーウェイトとしていたことがマイナスに働きました。また、最新の決算発表で食品配達事業の成長が加速したにもかかわらず、コマース事業の受注成長率が鈍化したことで株価が大幅に下落した消費者サービスのエターナルをオーバーウェイトとしていたこともマイナス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 当ファンドのベンチマークは、2025年10月31日まではS&P/IFC Investable India (円ベース)、2025年11月1日以降はMSCI インディア・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。

分配金について

第73期および第74期における分配金は、基準価額の水準・市況動向等を勘案し、第73期は330円（1万口当たり・税込み、以下同じ）、第74期は330円とさせていただきます。

なお、留保益の運用につきましては特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第73期	第74期
	2025年9月11日～ 2025年12月10日	2025年12月11日～ 2026年3月10日
当期分配金	330	330
(対基準価額比率)	2.119%	2.324%
当期の収益	20	—
当期の収益以外	309	330
翌期繰越分配対象額	9,897	9,570

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

2026年2月28日に米国とイスラエルがイランに対して軍事攻撃を開始したことに伴い、イランを巡る中東情勢が極めて緊迫化しています。こうしたなか、先行き不透明感の高まりなどを受け、足元では原油価格が乱高下しています。原油の約半分を中東から輸入しているインドでは、中東からの原油供給の停滞や原油価格の高騰が長期化すると、経済に悪影響を及ぼす可能性には留意が必要です。しかし、インド経済への悪影響が見受けられれば、インド準備銀行は銀行間市場において流動性供給支援を行い、景気重視の姿勢を見せるものと考えられます。長期的な観点では、インド株式に対して強気な見方に変わりはありません。インドの成長ストーリーの4つの柱(①消費、②製造業、③インフラ、④貯蓄から投資への動き)は不変であり、これらがインドの経済ひいては株式市場を後押しすると考えます。

<HSBC インド株式ファンド(3ヶ月決算型)>

引き続き、「HSBC インド マザーファンド」への投資を通じて、インドの株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

<HSBC インド マザーファンド>

作成期初においては業種別には、適正な水準にある負債比率や力強いキャッシュフローなどバランスシートが強固である不動産、所得税減税およびGSTの税率引き下げ効果により消費の押し上げが期待できる一般消費財、中東情勢の不安定化など外部環境の不確実性が高まる中で景気変動に左右されにくいディフェンシブ性を発揮するヘルスケアをオーバーウェイトとしています。一方、割高感が見られることや、国営企業が支配的である中で政策リスクが高まっていること、さらに規制により収益性の低下が否めないことを背景に公益、原油価格が高騰するなか、販売価格が政府により、抑えられる可能性が考えられるエネルギー、リスクに見合う投資機会が見込めない素材をアンダーウェイトとしています。

作成期を通じて引き続き持続的な収益成長性を有しながらバリュエーションに割安感のある銘柄を選別していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年9月11日～2026年3月10日)

項 目	第73期～第74期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 165	% 1.091	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(99)	(0.655)	委託した資金の運用の対価（運用委託先への報酬が含まれます。）
（ 販 売 会 社 ）	(58)	(0.382)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.020	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.020)	
(c) そ の 他 費 用	△ 90	△0.595	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.034)	海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（ そ の 他 ）	(△ 96)	(△0.633)	振替制度にかかる費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用等
合 計	78	0.516	
作成期中の平均基準価額は、15,093円です。			

(注) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

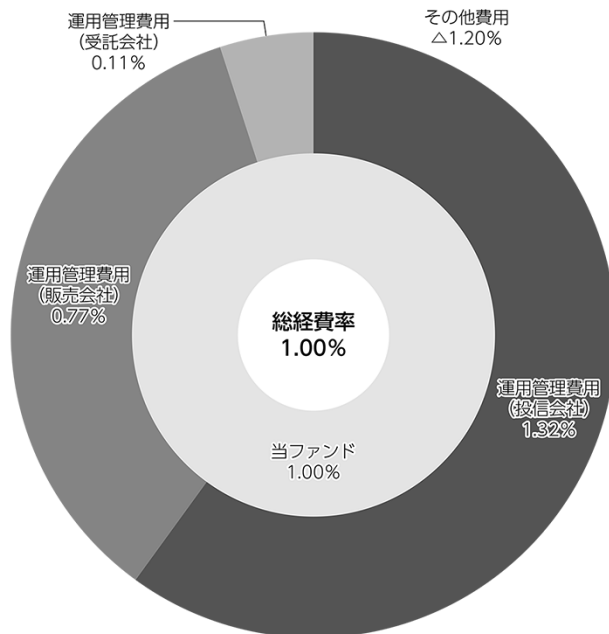
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 「(c)その他費用」の「(その他)」には、非居住者のインド株式投資の売買益にかかるキャピタル・ゲイン課税（1万口当たり△96円）を含みます。なお、このファンドが組み入れているマザーファンドにつきましては、2024年12月2日より、将来発生する可能性のあるキャピタル・ゲイン課税の支払に備えるため、税金費用の支払見込額を計上しております。当作成期は当該支払見込額の計理処理に伴い、費用の戻りが発生しております。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.00%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。なお、その他費用（△1.20%）のうち、△1.28%が現地におけるキャピタル・ゲイン課税によるものです（当ファンドが組み入れているマザーファンドにつきましては、2024年12月2日より、将来発生する可能性のあるキャピタル・ゲイン課税の支払に備えるため、税金費用の支払見込額を計上しております。当作成期は当該支払見込額の計理処理に伴い、費用の戻りが発生しております。）。

○売買及び取引の状況

(2025年9月11日～2026年3月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第73期～第74期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
HSBC インド マザーファンド	千口 35,856	千円 307,134	千口 93,293	千円 798,978

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年9月11日～2026年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第73期～第74期	
	HSBC インド マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	16,246,734千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	129,926,072千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.12	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年9月11日～2026年3月10日)

利害関係人との取引状況

<HSBC インド株式ファンド(3ヶ月決算型)>

該当事項はございません。

<HSBC インド マザーファンド>

区分	第73期～第74期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	うち利害関係人との取引状況 D	D/C		
株式	百万円 4,707	百万円 —	% —	百万円 11,539	百万円 164	% 1.4
為替直物取引	1,709	1,709	100.0	9,550	9,235	96.7

平均保有割合 5.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第73期～第74期
売買委託手数料総額 (A)	1,295千円
うち利害関係人への支払額 (B)	16千円
(B) / (A)	1.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド(東京)、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド(香港)です。

○組入資産の明細

(2026年3月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第72期末	第74期末	
	口 数	口 数	評 価 額
HSBC インド マザーファンド	千口 772,043	千口 714,606	千円 5,922,869

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年3月10日現在)

項 目	第74期末	
	評 価 額	比 率
HSBC インド マザーファンド	千円 5,922,869	% 99.9
コール・ローン等、その他	5,058	0.1
投資信託財産総額	5,927,927	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) HSBC インド マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(115,933,862千円)の投資信託財産総額(122,377,841千円)に対する比率は94.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末の邦貨換算レートは、1米ドル=157.73円、1インドルピー=1.73円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第73期末	第74期末
	2025年12月10日現在	2026年3月10日現在
	円	円
(A) 資産	6,563,829,375	5,927,927,870
H S B C インド マザーファンド(評価額)	6,556,502,150	5,922,869,954
未収入金	7,327,225	5,057,916
(B) 負債	181,887,278	177,374,123
未払収益分配金	138,167,033	136,828,676
未払解約金	7,327,225	5,057,916
未払信託報酬	35,193,278	33,956,001
その他未払費用	1,199,742	1,531,530
(C) 純資産総額(A-B)	6,381,942,097	5,750,553,747
元本	4,186,879,805	4,146,323,541
次期繰越損益金	2,195,062,292	1,604,230,206
(D) 受益権総口数	4,186,879,805口	4,146,323,541口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,243円	13,869円

(注) 当ファンドの第73期首元本額は4,243,442,910円、第73～74期中追加設定元本額は205,883,193円、第73～74期中一部解約元本額は303,002,562円です。

(注) また、1口当たり純資産額は、第73期1.5243円、第74期1.3869円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

○損益の状況

項 目	第73期	第74期
	2025年9月11日～ 2025年12月10日	2025年12月11日～ 2026年3月10日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	503,995,131	△ 396,198,596
売買益	513,739,257	3,726,647
売買損	△ 9,744,126	△ 399,925,243
(B) 信託報酬等	△ 36,393,020	△ 34,287,789
(C) 当期損益金(A+B)	467,602,111	△ 430,486,385
(D) 前期繰越損益金	806,326,634	1,098,146,891
(E) 追加信託差損益金	1,059,300,580	1,073,398,376
(配当等相当額)	(2,566,503,579)	(2,580,102,489)
(売買損益相当額)	(△1,507,202,999)	(△1,506,704,113)
(F) 計(C+D+E)	2,333,229,325	1,741,058,882
(G) 収益分配金	△ 138,167,033	△ 136,828,676
次期繰越損益金(F+G)	2,195,062,292	1,604,230,206
追加信託差損益金	1,059,300,580	1,073,398,376
(配当等相当額)	(2,566,534,263)	(2,580,129,802)
(売買損益相当額)	(△1,507,233,683)	(△1,506,731,426)
分配準備積立金	1,577,473,074	1,387,993,561
繰越損益金	△ 441,711,362	△ 857,161,731

(注) (A) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額をいいます。

(注) 第73期計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,557,237円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,566,534,263円)および分配準備積立金(1,707,082,870円)より分配対象収益は4,282,174,370円(10,000口当たり10,227円)であり、うち138,167,033円(10,000口当たり330円)を分配金額としております。

(注) 第74期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,580,129,802円)および分配準備積立金(1,524,822,237円)より分配対象収益は4,104,952,039円(10,000口当たり9,900円)であり、うち136,828,676円(10,000口当たり330円)を分配金額としております。

(注) 親投資信託の投資信託財産の運用指図に係る権限を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁した額は、12,572,616円です。

○分配金のお知らせ

	第73期	第74期
1万口当たり分配金(税込み)	330円	330円

◇分配金をお支払いする場合：原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇分配金を再投資する場合：決算日現在の基準価額に基づいて、税金を差し引いた後、皆さまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。

普通分配金 … 分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。

元本払戻金 … 分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの部分は普通分配金となります。元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

約款変更について

2025年11月1日付

当ファンドがベンチマークとする指数「S&P/IFC Investable India (円ベース)」が廃止されたため、新たに「MSCIインディア・インデックス (税引後配当込み、円換算ベース)」をベンチマークに指定する変更を行いました。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2026年3月10日現在）

<HSBC インド マザーファンド>

下記は、HSBC インド マザーファンド全体(14,016,241千口)の内容です。

外国株式

銘柄	株数	金額	第72期末		第74期末		業種等
			株数	株数	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(米国)	百株	百株	千米ドル	千円			
INFOSYS LIMITED	1,477	1,477	2,129	335,959			ソフトウェア・サービス
ICICI BANK LTD SPON ADR	3,031	2,466	6,910	1,089,973			銀行
HDFC BANK LTD-ADR	3,019	3,637	10,811	1,705,318			銀行
MAKEMYTRIP LTD	—	773	3,889	613,533			消費者サービス
小計	7,528	8,354	23,741	3,744,784			
	銘柄数 < 比率 >	3	4	—	< 3.2% >		
(インド)			千インドルピー				
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	35,399	35,399	5,040,907	8,720,769			エネルギー
ESCORTS KUBOTA LTD	1,276	1,276	408,856	707,321			資本財
INDUSIND BANK LTD	4,771	1,634	144,055	249,215			銀行
TITAN CO LTD	5,231	5,231	2,175,943	3,764,382			耐久消費財・アパレル
OIL AND NATURAL GAS CORPORATION LIMITED	30,802	9,714	263,056	455,088			エネルギー
GE VERNOVA T&D INDIA LTD	956	956	360,300	623,320			資本財
LUPIN LIMITED	2,770	2,770	638,066	1,103,855			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INFOSYS LIMITED	21,766	21,242	2,793,430	4,832,635			ソフトウェア・サービス
HINDUSTAN UNILEVER LTD	1,620	1,620	355,584	615,161			家庭用品・パーソナル用品
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	1,947	1,788	1,391,538	2,407,361			ヘルスケア機器・サービス
HCL TECHNOLOGIES LTD	9,367	9,531	1,294,949	2,240,262			ソフトウェア・サービス
NEULAND LABORATORIES LTD	340	340	428,930	742,049			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BHARTI AIRTEL LIMITED	9,744	11,466	2,140,528	3,703,113			電気通信サービス
SUN PHARMACEUTICALS INDUSTRIES LIMITED	17,318	16,640	3,007,687	5,203,298			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	876	876	1,183,841	2,048,045			自動車・自動車部品
TVS MOTOR CO LTD	2,661	2,661	965,382	1,670,112			自動車・自動車部品
JINDAL STEEL LTD	15,971	15,623	1,787,494	3,092,366			素材
JINDAL STAINLESS LTD	9,000	8,480	601,298	1,040,246			素材
LARSEN & TOUBRO LIMITED	8,555	8,456	3,249,225	5,621,160			資本財
ULTRATECH CEMENT LTD	1,732	1,732	1,971,227	3,410,222			素材
SUNDARAM FINANCE LTD	874	874	473,600	819,328			金融サービス
PHOENIX MILLS LTD	5,282	5,147	812,535	1,405,685			不動産管理・開発
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	20,254	18,865	2,038,087	3,525,891			家庭用品・パーソナル用品
EXIDE INDUSTRIES LIMITED	15,694	8,637	266,805	461,573			自動車・自動車部品
POWER FINANCE CORPORATION	18,470	18,470	725,513	1,255,138			金融サービス
DLF LIMITED	42,703	42,899	2,466,526	4,267,091			不動産管理・開発
ZF COMMERCIAL VEHICLE CONTRO	245	245	343,140	593,632			自動車・自動車部品
MULTI COMMODITY EXCHANGE OF INDIA LTD	3,113	—	—	—			金融サービス
ASIAN PAINTS LIMITED	1,676	1,676	372,237	643,970			素材
BHARAT ELECTRONICS LIMITED	37,941	35,198	1,609,781	2,784,922			資本財
NIPPON LIFE INDIA ASSET MANA	17,624	13,405	1,117,448	1,933,185			金融サービス
HDFC ASSET MANAGEMENT CO LTD	847	—	—	—			金融サービス
HDFC BANK LIMITED	50,972	53,735	4,517,579	7,815,412			銀行
SBI CARDS & PAYMENT SERVICES	19,432	16,803	1,211,035	2,095,091			金融サービス
ETERNAL LTD	69,889	72,559	1,665,680	2,881,628			消費者サービス
EICHER MOTORS LTD	444	782	568,448	983,415			自動車・自動車部品
DELHIVERY LTD	32,232	29,987	1,246,411	2,156,292			運輸
MULTI COMMODITY EXCH INDIA	—	8,053	2,075,351	3,590,358			金融サービス

銘柄	株数	第74期末			業種等	
		株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
HDB FINANCIAL SERVICES LTD	329	—	—	—	金融サービス	
JUBILANT FOODWORKS LTD	12,555	14,107	689,355	1,192,584	消費者サービス	
PB FINTECH LTD	8,985	3,883	555,296	960,662	保険	
AXIS BANK LIMITED	20,244	19,505	2,512,848	4,347,227	銀行	
TBO TEK LTD	1,212	1,212	144,289	249,621	消費者サービス	
VARUN BEVERAGES LTD	48,971	43,328	1,896,685	3,281,266	食品・飲料・タバコ	
HYUNDAI MOTOR LTD INDIA	2,052	2,052	427,796	740,088	自動車・自動車部品	
LENSKART SOLUTIONS LTD	—	1,658	84,036	145,382	一般消費財・サービス流通・小売り	
SWIGGY LTD	26,821	22,579	680,215	1,176,772	消費者サービス	
STATE BANK OF INDIA	28,156	29,598	3,251,352	5,624,839	銀行	
ATHER ENERGY LTD	—	5,030	342,960	593,321	自動車・自動車部品	
ICICI BANK LIMITED	26,482	24,808	3,171,525	5,486,738	銀行	
ICICI PRUDENTIAL ASSET MANAG	—	542	157,745	272,899	金融サービス	
KWALITY WALL'S INDIA LTD	—	1,620	4,138	7,159	食品・飲料・タバコ	
TECH MAHINDRA LIMITED	10,914	10,914	1,458,551	2,523,293	ソフトウェア・サービス	
CHENNAI SUPER KINGS CRICKET LIMITED	—	9,637	—	—	メディア・娯楽	
ZYDUS LIFESCIENCES LTD	1,000	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額	707,537	675,267	67,089,285	116,064,464	
	銘柄数<比率>	49	51	—	<99.9%>	
合計	株数・金額	715,065	683,622	—	119,809,249	
	銘柄数<比率>	52	55	—	<103.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、当ファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

(注) 業種等は、世界産業分類基準（GICS®）に基づく業種名を採用しております。

(注) 銘柄コードの変更があった場合は、別銘柄として掲載しています。

◆親投資信託「HSBC インド マザーファンド」の運用状況
第21期（2024年11月30日～2025年12月1日）

◎当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主にインドの株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。MSCIインド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）をベンチマークとして、中長期的に当該インデックスを上回る投資成果を目指します。
主要運用対象	主にインドの証券取引所に上場している株式等に投資します。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIインド・インデックス (税引後配当込み、円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期騰落	中率	(ベンチマーク)	期騰落			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2021年11月29日)	50,028	53.5	76,369	52.3	96.4	—	69,669
18期(2022年11月29日)	58,846	17.6	91,906	20.3	97.5	—	71,424
19期(2023年11月29日)	68,565	16.5	107,665	17.1	96.4	—	91,861
20期(2024年11月29日)	89,612	30.7	140,700	30.7	96.5	—	139,343
21期(2025年12月1日)	89,460	△ 0.2	148,131	5.3	103.0	—	130,461

(注) ベンチマークは設定日を10,000として指数化しております。(以下同じ。)

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 組入資産には、Participatory Note (P-Note) が含まれる場合があります。P-Noteとは、現地国での外貨投資制限を避けるために、非居住者に対してブローカー（銀行、証券会社等）が発行する未上場証券であり、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券「オプションを表示する証券または証書」に分類されます。また、P-Noteは、現地国の特定の株式の価格に連動するため、「株式組入比率」に含めて表示しております。

※当ファンドのベンチマークは、2025年10月31日まではS&P/IFC Investable India（円ベース）、2025年11月1日以降はMSCIインド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。

MSCIインド・インデックス (MSCI India Index) は、MSCI Inc（以下「MSCI」といいます。）が開発、計算する指数です。当ファンドのベンチマークとしては、同指数を委託会社が円換算した数値を使用します。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCIインディア・インデックス (税引後配当込み、円換算ベース) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2024年11月29日	円 89,612	% —	140,700	% —	% 96.5	% —
12月末	91,119	1.7	145,728	3.6	100.3	—
2025年1月末	82,450	△ 8.0	132,830	△ 5.6	101.6	—
2月末	74,892	△16.4	121,255	△13.8	101.7	—
3月末	78,743	△12.1	130,165	△ 7.5	103.6	—
4月末	77,584	△13.4	128,603	△ 8.6	101.5	—
5月末	80,892	△ 9.7	135,089	△ 4.0	102.2	—
6月末	84,085	△ 6.2	139,849	△ 0.6	100.6	—
7月末	83,310	△ 7.0	137,571	△ 2.2	99.9	—
8月末	81,440	△ 9.1	133,376	△ 5.2	102.1	—
9月末	81,389	△ 9.2	134,501	△ 4.4	103.2	—
10月末	88,127	△ 1.7	145,723	3.6	102.7	—
11月末	89,953	0.4	149,036	5.9	103.2	—
(期 末) 2025年12月1日	89,460	△ 0.2	148,131	5.3	103.0	—

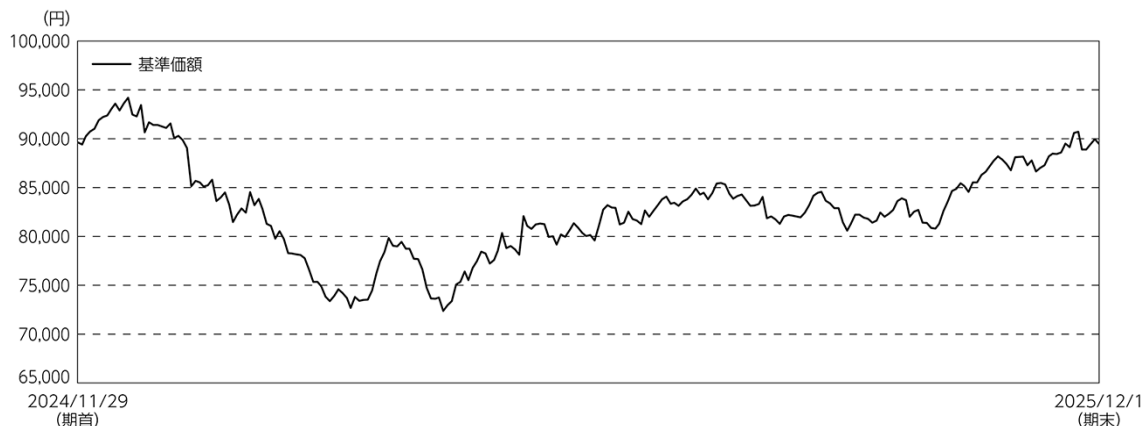
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

※当ファンドのベンチマークは、2025年10月31日まではS&P/IFC Investable India (円ベース)、2025年11月1日以降はMSCIインディア・インデックス (税引後配当込み、円換算ベース) です。

○当期の運用状況と今後の運用方針

基準価額等の推移について（第21期：2024年11月30日～2025年12月1日）



基準価額の主な変動要因

当期においては、投資対象であるインドの株式市場は上昇し、基準価額上昇の主な要因となりました。当期のベンチマークのインドルピー建てでの騰落率は+7.1%でした。

なお、ベンチマークは2025年10月31日まではS&P/I F C Investable India (円ベース)、2025年11月1日以降はMSCIインド・インデックス (税引後配当込み、円換算ベース) とし、設定日を10,000として指数化しています。

個別銘柄では、組入上位に維持した金融サービスのインド・マルチ商品取引所の株価が61.2%の上昇となりファンド全体には1.6%のプラス寄与、エネルギーのリライアンス・インダストリーズの株価が18.5%上昇しファンド全体には1.2%のプラス寄与となり、各々、基準価額の上昇要因となりました。

一方為替においては、インドルピーが対円で1.7%の下落となり、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

【株式市況】

当期のインド株式市場では、SENSEX指数が前期末比で8.4%上昇しました。株式市場は、期初から2025年3月上旬にかけて海外投資家による利益確定の売却などに伴い一進一退を経ながら下落基調となりました。その後、インド準備銀行による断続的な利下げや堅調な企業業績などを背景に、期末にかけて途中上下動を見せながらも上昇基調に転じました。

【為替相場】

当期のインドルピーは円に対して前期末比で1.7%下落しました。インドルピーは対円で、期初から2025年4月中旬にかけて日銀による利上げや米国の相互関税の発表に伴うリスク回避の円買いを背景に、一進一退を経ながら下落基調となったのち、10月初旬にかけて一定範囲内で推移しました。その後、日銀による追加利上げ観測の後退やインドの堅調な経済などを受け、期末にかけては上昇傾向となりました。

原則として、指数の騰落率は期首・期末の前営業日の数値を、為替レートの騰落率は期首・期末の数値をもとに算出しています。

ポートフォリオについて

金融、不動産、ヘルスケアセクターをオーバーウェイトとしました。他方、公益事業、素材、資本財セクターをアンダーウェイトとしました。

金融については、大手民間銀行において、引き続き成長と市場シェアの拡大を背景とした投資機会が見られると判断し、最大のオーバーウェイトを維持しました。

不動産においては、インドの住宅サイクルが引き続き好調であること、大手上場デベロッパーがセクター統合の恩恵を受けると考えられること、さらに住宅価格が2003年以来の高水準にあることなどから、組入上位を維持しました。

ヘルスケアについては、安定した収益を背景にバリュエーションに妙味があることなどから、オーバーウェイトを維持しました。

一方、公益事業は政府による規制により収益性の低下が否めないことからアンダーウェイトとしました。また、素材は期待リターンが他のセクターと比べ相対的に魅力が低いことなど、資本財はインフラ分野成長の恩恵はあるものの、割高となっていることなどから、アンダーウェイトとしました。

今後の運用方針

物品・サービス税（GST）改革や、全ての労働者に最低賃金を保証するなどの労働改革（2025年11月下旬に実施）、および緩和的な金融政策などは内需を下支えし、堅調な経済成長ならびに企業の利益成長に繋がるものと考えられます。また、インド株式の割高感が後退しつつあることも市場にとりプラス要因と言えます。長期的な観点では、インド株式に対して強気な見方に変わりはありません。インドの成長ストーリーの4つの柱（①消費、②製造業、③インフラ、④貯蓄から投資への動き）は不変であり、これらがインドの経済ひいては株式市場を後押しすると考えます。

期初においてはセクター別には、引き続き住宅価格の上昇や業界再編の恩恵が期待される不動産、GSTの引き下げにより需要の改善が見込まれる一般消費財、貿易関税懸念から割安となったヘルスケアをオーバーウェイトとする一方、小売価格設定が実質的に政府の管理下にあり収益性に影響を及ぼす可能性がある公益、利益成長が鈍化すると見込まれる通信、期待リターンが他のセクターと比べ相対的に魅力が低い素材をアンダーウェイトとしています。

期を通じて引き続き持続的な収益成長性を有しながらバリュエーションに割安感のある銘柄を選別していきます。

○1万口当たりの費用明細

(2024年11月30日～2025年12月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 75 (75)	% 0.090 (0.090)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6,498 (60) (6,438)	7.796 (0.072) (7.724)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	6,573	7.886	
期中の平均基準価額は、83,353円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 「(b)その他費用」の「(その他)」には、非居住者のインド株式投資の売買益にかかるキャピタル・ゲイン課税(1万口当たり6,438円)を含みます。なお、2024年12月2日より、将来発生する可能性のあるキャピタル・ゲイン課税の支払に備えるため、税金費用の支払戻額を計上しております。

○売買及び取引の状況

(2024年11月30日～2025年12月1日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	米国	百株 3,300 (1,509)	千米ドル 17,800 (5,438)	百株 7,347 (-)	千米ドル 15,916 (5,438)
	インド	163,406 (44,714)	千インドルピー 13,917,426 (2,868,844)	262,054 (1,918)	千インドルピー 18,910,190 (2,868,844)

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年11月30日～2025年12月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	62,610,638千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	126,441,487千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月30日～2025年12月1日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 —	—	% —	百万円 35,463	百万円 164	% 0.5
為替直物取引	1,930	1,547	80.2	10,123	8,921	88.1

(注) 単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	113,009千円
うち利害関係人への支払額 (B)	330千円
(B) / (A)	0.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（東京）、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港）です。

○組入資産の明細

(2025年12月1日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(米国)	百株	百株	千米ドル	千円	
INFOSYS LIMITED	6,500	1,477	2,581	402,449	ソフトウェア・サービス
ICICI BANK LTD SPON ADR	3,279	2,466	7,702	1,200,516	銀行
HDFC BANK LTD-ADR	860	3,386	12,468	1,943,465	銀行
MAKEMYTRIP LTD	—	773	5,519	860,338	消費者サービス
小計	10,640	8,102	28,272	4,406,769	
	銘柄数<比率>	3	4	—	<3.4%>
(インド)			千インドルピー		
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	38,783	35,399	5,548,892	9,766,049	エネルギー
ESCORTS KUBOTA LTD	2,349	1,276	487,222	857,511	資本財
MAHINDRA & MAHINDRA LIMITED	647	—	—	—	自動車・自動車部品
INDUSIND BANK LTD	5,750	3,070	263,617	463,967	銀行
TITAN CO LTD	4,621	5,231	2,044,367	3,598,087	耐久消費財・アパレル
OIL AND NATURAL GAS CORPORATION LIMITED	71,620	21,373	519,912	915,046	エネルギー
GE VERNOVA T&D INDIA LTD	1,922	956	275,479	484,843	資本財
LUPIN LIMITED	4,558	2,770	576,867	1,015,286	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INFOSYS LIMITED	21,148	21,766	3,395,861	5,976,716	ソフトウェア・サービス
HINDUSTAN UNILEVER LTD	5,216	1,620	399,655	703,394	家庭用品・パーソナル用品
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	2,007	1,947	1,428,889	2,514,845	ヘルスケア機器・サービス
HCL TECHNOLOGIES LTD	2,861	8,832	1,434,641	2,524,968	ソフトウェア・サービス
NEULAND LABORATORIES LTD	—	340	588,846	1,036,369	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BHARTI AIRTEL LIMITED	8,386	10,126	2,128,151	3,745,546	電気通信サービス
SUN PHARMACEUTICALS INDUSTRIES LIMITED	14,537	17,318	3,172,032	5,582,777	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DIVI'S LABORATORIES LTD	147	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	809	876	1,393,476	2,452,517	自動車・自動車部品
TVS MOTOR CO LTD	2,680	2,661	939,756	1,653,972	自動車・自動車部品
JINDAL STEEL LTD	19,168	15,971	1,668,089	2,935,837	素材
JINDAL STAINLESS LTD	12,245	8,480	653,922	1,150,904	素材
XXXSHRIRAM FINANCE LTD	2,031	—	—	—	金融サービス
LARSEN & TOUBRO LIMITED	8,373	8,555	3,481,636	6,127,680	資本財
ULTRATECH CEMENT LTD	1,650	1,732	2,009,688	3,537,051	素材
SUNDARAM FINANCE LTD	1,466	874	413,681	728,079	金融サービス
PHOENIX MILLS LTD	7,500	5,147	894,076	1,573,575	不動産管理・開発
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	12,264	19,908	2,280,699	4,014,030	家庭用品・パーソナル用品
EXIDE INDUSTRIES LIMITED	26,033	8,637	323,724	569,755	自動車・自動車部品
POWER FINANCE CORPORATION	9,406	18,470	669,917	1,179,055	金融サービス
DLF LIMITED	39,499	42,703	3,090,055	5,438,497	不動産管理・開発
ZF COMMERCIAL VEHICLE CONTRO	314	245	323,537	569,426	自動車・自動車部品
TATA MOTORS LIMITED	8,941	—	—	—	自動車・自動車部品
MULTI COMMODITY EXCHANGE OF INDIA LTD	3,343	2,371	2,388,708	4,204,127	金融サービス
PI INDUSTRIES LIMITED	720	—	—	—	素材
ASIAN PAINTS LIMITED	2,729	1,676	481,789	847,949	素材
BHARAT ELECTRONICS LIMITED	41,697	37,941	1,562,229	2,749,524	資本財
NIPPON LIFE INDIA ASSET MANA	—	15,513	1,358,386	2,390,760	金融サービス
DALMIA BHARAT LTD	4,202	—	—	—	素材
HDFC BANK LIMITED	29,841	53,735	5,414,432	9,529,400	銀行
SBI CARDS & PAYMENT SERVICES	18,358	18,644	1,640,951	2,888,074	金融サービス
ETERNAL LTD	84,196	69,889	2,097,369	3,691,370	消費者サービス
EICHER MOTORS LTD	—	782	551,823	971,209	自動車・自動車部品

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千円	千円		
DELHIVERY LTD	27,787	33,954	1,447,152	2,546,988	運輸	
HDB FINANCIAL SERVICES LTD	—	329	25,253	44,445	金融サービス	
JUBILANT FOODWORKS LTD	10,689	14,107	848,556	1,493,459	消費者サービス	
FSN E-COMMERCE VENTURES LTD	6,327	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
PB FINTECH LTD	10,335	5,752	1,046,344	1,841,565	保険	
AXIS BANK LIMITED	13,103	20,244	2,590,719	4,559,666	銀行	
MOTHERSON SUMI WIRING INDIA	34,821	—	—	—	自動車・自動車部品	
TBO TEK LTD	—	1,212	200,344	352,606	消費者サービス	
CONCORD BIOTECH LTD	3,866	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
VARUN BEVERAGES LTD	42,007	43,878	2,112,987	3,718,858	食品・飲料・タバコ	
HYUNDAI MOTOR LTD INDIA	2,052	2,052	477,427	840,272	自動車・自動車部品	
LENSKART SOLUTIONS LTD	—	1,658	68,066	119,797	一般消費財・サービス流通・小売り	
SWIGGY LTD	12,422	23,986	907,421	1,597,062	消費者サービス	
STATE BANK OF INDIA	20,751	28,156	2,756,517	4,851,470	銀行	
ATHER ENERGY LTD	—	5,030	361,197	635,708	自動車・自動車部品	
ICICI BANK LIMITED	28,212	24,808	3,445,411	6,063,924	銀行	
TECH MAHINDRA LIMITED	7,246	10,914	1,656,110	2,914,753	ソフトウェア・サービス	
CHENNAI SUPER KINGS CRICKET LIMITED	—	9,637	—	—	メディア・娯楽	
ZYDUS LIFESCIENCES LTD	5,643	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AVENUE SUPERMARTS LIMITED	1,127	—	—	—	生活必需品流通・小売り	
小 計	株数・金額	748,428	692,576	73,845,905	129,968,793	
	銘柄数<比率>	53	50	—	<99.6%>	
合 計	株数・金額	759,069	700,679	—	134,375,562	
	銘柄数<比率>	56	54	—	<103.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

(注) 業種等は、世界産業分類基準 (G I C S[®]) に基づく業種名を採用しております。

(注) 銘柄コードの変更があった場合は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2025年12月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	134,375,562	97.1
コール・ローン等、その他	4,073,656	2.9
投資信託財産総額	138,449,218	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 期末における外貨建純資産 (128,108,591千円) の投資信託財産総額 (138,449,218千円) に対する比率は92.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=155.87円、1インドルピー=1.76円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月1日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	138,449,218,289
コール・ローン等	3,701,641,457
株式(評価額)	134,375,562,794
未収入金	323,645,444
未収配当金	48,344,634
未収利息	23,960
(B) 負債	7,987,925,871
未払金	7,841,572,788
未払解約金	146,353,083
(C) 純資産総額(A-B)	130,461,292,418
元本	14,583,254,899
次期繰越損益金	115,878,037,519
(D) 受益権総口数	14,583,254,899口
1万口当たり基準価額(C/D)	89,460円

(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

≪注記事項≫

※期首元本額	15,549,595,224円
期中追加設定元本額	2,048,982,558円
期中一部解約元本額	3,015,322,883円

※当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末保有元本額	
H S B C インド オープン	13,842,134,293円
H S B C インド株式ファンド(3ヶ月決算型)	741,120,606円

○お知らせ

約款変更について

2025年4月1日付

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い記載の変更を行いました。

2025年11月1日付

当ファンドがベンチマークとする指数「S&P/IFC Investable India (円ベース)」が廃止されたため、新たに「MSCIインディア・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)」をベンチマークに指定する変更を行いました。

○損益の状況 (2024年11月30日～2025年12月1日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	972,880,645
受取配当金	955,938,644
受取利息	16,926,390
その他収益金	15,611
(B) 有価証券売買損益	8,173,590,589
売買益	16,985,111,445
売買損	△ 8,811,520,856
(C) 保管費用等	△ 9,682,013,924
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 535,542,690
(E) 前期繰越損益金	123,793,652,325
(F) 追加信託差損益金	14,953,783,661
(G) 解約差損益金	△ 22,333,855,777
(H) 計(D+E+F+G)	115,878,037,519
次期繰越損益金(H)	115,878,037,519

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。